

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社大日光・エンジニアリング |
| 【英訳名】 | Di-Nikko Engineering Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山口 侑男 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県日光市瀬尾33番地5 |
| 【電話番号】 | 0288-22-9701（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県日光市根室697番地1 |
| 【電話番号】 | 0288-26-3930（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第34期 第2四半期連結 累計期間 | 第35期 第2四半期連結 累計期間 | 第34期 |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年1月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年1月1日 至平成25年6月30日 | 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日 |
| 売上高(千円) | 20,190,002 | 17,264,809 | 36,706,835 |
| 経常利益(千円) | 873,842 | 421,775 | 1,070,531 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 542,646 | 240,116 | 659,205 |
| 四半期包括利益又は包括利益(千円) | 593,610 | 864,758 | 1,115,744 |
| 純資産額(千円) | 2,978,718 | 4,288,955 | 3,482,217 |
| 総資産額(千円) | 23,251,669 | 22,046,287 | 20,039,507 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 202.14 | 90.67 | 246.77 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 12.8 | 19.5 | 17.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,282,751 | 1,312,656 | 2,816,992 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 121,542 | 484,861 | 341,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 1,029,065 | 205,863 | 1,070,053 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 3,982,807 | 4,546,479 | 3,315,339 |

| 回次 | 第34期 第2四半期連結 会計期間 | 第35期 第2四半期連結 会計期間 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日 | 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 80.52 | 53.97 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.は平成25年6月に清算が終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取巻くマクロ経営環境は、米国経済の回復基調が鮮明になってきたことからFRBバーナンキ議長の金融緩和年内終了を示唆する発言が契機となって株式市場が大幅下落に転じるなど、振幅の激しい状況が示現しました。新興国でも中国においては李首相指導の下で不動産バブルを懸念しての金融引締め強化によって景気後退懸念が強まってきており、株式市場も神経質な動きを示しました。日本ではアベノミクスに対する期待先行が剥げ落ち、一転して株安・円高となるなど、海外と同様に波乱含みの展開となりました。

足元の経営環境に眼を転じますと、顧客の生産拠点見直しの動きが継続しており、しかも国内景気の浮揚が確認されるまでには時間がかかることから最終メーカーの増産の動きまでにはつながっていない状況であります。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用においては今秋以降の新機種投入を控えて前年同期比大幅減産となったユニットがあった一方、期初予想に比べて増産傾向が続いたユニットがありました。オフィスビジネス機器用は海外生産へのシフト時期が下半期にずれ込んだ機種があったため、小幅減産にとどまりました。産業機器用は第1四半期に比べると増産傾向となりましたが、半期ベースでは前年同期に比べて大幅減産となりました。また、オフィスビジネス機器販売は第2四半期に入り売上が回復した一方、人材派遣・業務請負は前年同期比落込んだ状況が継続しました。

アジアにおいては、円安が定着しつつある状況にあっても、引続き日本企業の海外生産シフトにおける受け皿的役割を果たしている香港・中国深?子会社はオフィスビジネス機器用が堅調な生産を継続したことに加えて社会生活機器用の生産も活発に推移した一方、中国無錫子会社は主力のオフィスビジネス機器用が減産から脱しきれず、社会生活機器用も第2四半期から日本向け輸出が大幅減産となりました。

以上の結果、連結売上高は17,264百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

損益面では、日本は第2四半期の生産状況が第1四半期に比べて活発化しましたが、半期ベースとしては社会生活機器用、オフィスビジネス機器用、産業機器用いずれも前年同期に比べて減産となりました。アジアは、中国無錫子会社が減産継続によって苦戦となりましたが、香港・中国深?子会社が堅調な生産水準を確保したこともあり、全体としては黒字を確保しました。以上の結果、連結営業利益は516百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

営業外収支は、円安の影響を受けて海外では円建て売上が目減りし、国内では米ドル建て輸入の為替差損が発生しましたが、部品在庫圧縮による月中借入れの抑制などに注力した結果、連結経常利益は421百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

上記に加えて、保険に関わる特別利益、固定資産除却に関わる特別損失、法人税等を加減した結果、連結四半期純利益は240百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,046百万円(前連結会計年度末比2,006百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加した一方、商品及び製品が減少したこと等により16,890百万円(前連結会計年度末比1,894百万円増)となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が増加した一方、有形固定資産の償却等により5,155百万円(前連結会計年度末比112百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により12,085百万円(前連結会計年度末比879百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により5,671百万円(前連結会計年度末比320百万円増)となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したこと等により4,288百万円(前連結会計年度末比806百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加し、4,546百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,312百万円(前年同期比29百万円増)となりました。

税金等調整前四半期純利益430百万円及びたな卸資産の減少837百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は484百万円(前年同期比363百万円増)となりました。

定期預金の預入による支出368百万円及び有形固定資産の取得による支出145百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は205百万円(前年同期比823百万円減)となりました。

長期借入金の純増571百万円があった一方、短期借入金の純減108百万円及び社債の償還による支出158百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、18百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 5,600,000 |
| 計 | 5,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 2,700,000 | 2,700,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注) |
| 計 | 2,700,000 | 2,700,000 | - | - |

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年4月1日~ 平成25年6月30日 | - | 2,700,000 | - | 856,300 | - | 563,300 |

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|--------------|------------------------------------|
| 株式会社エヌシーネットワーク 有限会社樺 | 東京都台東区柳橋1丁目4-4 | 450,000 | 16.67 |
| 株式会社足利銀行 | 栃木県日光市土沢1432-22 | 446,320 | 16.53 |
| 山口侑男 | 栃木県宇都宮市桜4丁目1-25 | 134,900 | 5.00 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 栃木県日光市 | 103,800 | 3.84 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 | 80,700 | 2.99 |
| 株式会社栃木銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 64,200 | 2.38 |
| 山口琢也 | 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号 | 60,000 | 2.22 |
| 大日光・エンジニアリング従業員持株会 | 栃木県日光市 | 58,600 | 2.17 |
| 松田 正喜 | 栃木県日光市根室697番地1 | 58,500 | 2.17 |
| | 栃木県日光市 | 57,360 | 2.12 |
| 計 | - | 1,514,380 | 56.09 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 51,700 | | 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,647,600 | 26,476 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 2,700,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,476 | |

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング | 栃木県日光市瀬尾33番地5 | 51,700 | | 51,700 | 1.91 |
| 計 | | 51,700 | | 51,700 | 1.91 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役名 | 旧役名 | 氏名 | 異動年月日 |
|----------|--------|------|-----------|
| 代表取締役副社長 | 取締役副社長 | 山口琢也 | 平成25年4月1日 |
| 代表取締役副社長 | 取締役副社長 | 為崎靖夫 | 平成25年4月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,315,339 | 4,932,958 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 6,507,976 | 1 7,120,476 |
| 商品及び製品 | 542,109 | 285,554 |
| 仕掛品 | 366,196 | 376,439 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,954,028 | 3,864,452 |
| 繰延税金資産 | 27,948 | 28,268 |
| その他 | 288,606 | 288,629 |
| 貸倒引当金 | 5,320 | 5,876 |
| 流動資産合計 | 14,996,886 | 16,890,904 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,892,187 | 4,018,593 |
| 減価償却累計額 | 2,179,642 | 2,317,300 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,712,544 | 1,701,293 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,950,874 | 5,561,496 |
| 減価償却累計額 | 3,132,782 | 3,696,221 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,818,092 | 1,865,274 |
| 土地 | 465,568 | 459,968 |
| 建設仮勘定 | - | 68,530 |
| その他 | 609,173 | 635,775 |
| 減価償却累計額 | 442,243 | 466,986 |
| その他(純額) | 166,929 | 168,789 |
| 有形固定資産合計 | 4,163,135 | 4,263,856 |
| 無形固定資産 | 96,977 | 110,864 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 240,510 | 223,408 |
| 保険積立金 | 422,181 | 435,766 |
| 繰延税金資産 | 58,494 | 65,188 |
| その他 | 97,899 | 90,960 |
| 貸倒引当金 | 36,577 | 34,662 |
| 投資その他の資産合計 | 782,508 | 780,662 |
| 固定資産合計 | 5,042,620 | 5,155,382 |
| 資産合計 | 20,039,507 | 22,046,287 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,271,186 | 5,768,643 |
| 短期借入金 | 2,550,766 | 2,781,979 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,087,700 | 2,240,082 |
| 1年内償還予定の社債 | 279,250 | 217,000 |
| リース債務 | 64,052 | 54,996 |
| 未払法人税等 | 141,308 | 181,615 |
| その他 | 811,687 | 841,186 |
| 流動負債合計 | 11,205,950 | 12,085,503 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 234,000 | 137,500 |
| 長期借入金 | 4,983,536 | 5,402,938 |
| リース債務 | 81,281 | 68,459 |
| 退職給付引当金 | 48,827 | 57,853 |
| その他 | 3,694 | 5,077 |
| 固定負債合計 | 5,351,338 | 5,671,828 |
| 負債合計 | 16,557,289 | 17,757,331 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 856,300 | 856,300 |
| 資本剰余金 | 563,300 | 563,300 |
| 利益剰余金 | 2,342,377 | 2,524,473 |
| 自己株式 | 35,081 | 35,081 |
| 株主資本合計 | 3,726,896 | 3,908,992 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52,163 | 44,568 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 79 |
| 為替換算調整勘定 | 192,519 | 424,611 |
| その他の包括利益累計額合計 | 244,678 | 379,963 |
| 純資産合計 | 3,482,217 | 4,288,955 |
| 負債純資産合計 | 20,039,507 | 22,046,287 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 20,190,002 | 17,264,809 |
| 売上原価 | 18,434,947 | 15,867,924 |
| 売上総利益 | 1,755,055 | 1,396,884 |
| 販売費及び一般管理費 | 825,016 | 880,033 |
| 営業利益 | 930,039 | 516,851 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 887 | 1,139 |
| 受取配当金 | 3,358 | 3,834 |
| 消耗品等売却益 | 16,672 | 14,169 |
| 為替差益 | 14,661 | - |
| その他 | 29,009 | 14,806 |
| 営業外収益合計 | 64,589 | 33,950 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 94,741 | 77,797 |
| 為替差損 | - | 39,559 |
| その他 | 26,044 | 11,667 |
| 営業外費用合計 | 120,785 | 129,025 |
| 経常利益 | 873,842 | 421,775 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,056 | 402 |
| 投資有価証券売却益 | - | 4,159 |
| 負ののれん発生益 | 48,402 | - |
| 保険解約返戻金 | 196 | 7,643 |
| 特別利益合計 | 49,655 | 12,206 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1,453 | 5 |
| 固定資産除却損 | 1,864 | 2,978 |
| 特別損失合計 | 3,318 | 2,983 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 920,179 | 430,998 |
| 法人税等 | 364,620 | 190,881 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 555,558 | 240,116 |
| 少数株主利益 | 12,911 | - |
| 四半期純利益 | 542,646 | 240,116 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 555,558 | 240,116 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,752 | 7,595 |
| 繰延ヘッジ損益 | 287 | 84 |
| 為替換算調整勘定 | 47,092 | 617,131 |
| その他の包括利益合計 | 38,051 | 624,641 |
| 四半期包括利益 | 593,610 | 864,758 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 580,698 | 864,758 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 12,911 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 920,179 | 430,998 |
| 減価償却費 | 302,719 | 319,352 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 1,359 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,245 | 4,973 |
| 支払利息 | 94,741 | 77,797 |
| 負ののれん発生益 | 48,402 | - |
| 為替差損益(は益) | 8,540 | 37,716 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 397 | 397 |
| 有形固定資産除却損 | 1,864 | 2,978 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,045,514 | 162,899 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,259,293 | 837,007 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 63,553 | 3,163 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 12,406 | 9,026 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 4,159 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 134,843 | 27,826 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 483 | 10,143 |
| その他 | 483 | 11,858 |
| 小計 | 1,700,377 | 1,543,747 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,268 | 4,998 |
| 利息の支払額 | 95,537 | 74,852 |
| 法人税等の支払額 | 326,357 | 161,237 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,282,751 | 1,312,656 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 368,228 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 125,514 | 145,316 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,469 | 13,629 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 244 | 7,538 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 714 | 783 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 23,898 |
| その他 | 5,538 | 521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 121,542 | 484,861 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 235,316 | 108,816 |
| 長期借入れによる収入 | 2,526,659 | 1,900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,334,534 | 1,328,216 |
| 社債の償還による支出 | 239,750 | 158,750 |
| 自己株式の取得による支出 | 13,899 | - |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | 70,000 | - |
| 配当金の支払額 | 45,573 | 57,967 |
| その他 | 29,152 | 40,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,029,065 | 205,863 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,043 | 197,480 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,194,318 | 1,231,139 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,788,489 | 3,315,339 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,982,807 | 4,546,479 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. は平成25年6月に清算が終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 10,908千円 | 7,475千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---------|---|---|
| 役員報酬 | 70,032千円 | 77,328千円 |
| 従業員給与手当 | 243,994 | 315,822 |
| 運搬費 | 190,986 | 140,105 |
| 減価償却費 | 13,721 | 13,009 |
| 退職給付費用 | 1,977 | 2,191 |
| 旅費交通費 | 45,899 | 50,233 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,982,807千円 | 4,932,958千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 386,479 |
| 現金及び現金同等物 | 3,982,807 | 4,546,479 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,806 | 17.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 58,260 | 22.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年8月6日 取締役会 | 普通株式 | 26,482 | 10.00 | 平成25年6月30日 | 平成25年8月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額(注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|------------|------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,626,885 | 11,563,117 | 20,190,002 | - | 20,190,002 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 1,890,465 | 1,460,530 | 3,350,995 | (3,350,995) | - |
| 計 | 10,517,350 | 13,023,647 | 23,540,998 | (3,350,995) | 20,190,002 |
| セグメント利益 | 941,323 | 142,755 | 1,084,078 | (154,039) | 930,039 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 154,039千円には、セグメント間取引消去13,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額(注1) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------|------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,608,828 | 10,655,980 | 17,264,809 | - | 17,264,809 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 1,259,799 | 503,644 | 1,763,444 | (1,763,444) | - |
| 計 | 7,868,628 | 11,159,625 | 19,028,253 | (1,763,444) | 17,264,809 |
| セグメント利益 | 573,467 | 80,501 | 653,968 | (137,117) | 516,851 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 137,117千円には、セグメント間取引消去29,210千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,328千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 202円14銭 | 90円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 542,646 | 240,116 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 542,646 | 240,116 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,684,467 | 2,648,210 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....26,482千円
 (2) 1株当たりの金額.....10円00銭
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年8月30日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。